

インフラはジェンダーに中立か

田中 由美子

インフラ整備事業はすべての人が平等に裨益^{ひえき}するので、ジェンダーに中立だと言われてきた。しかし、実際には性別役割や格差、不平等な状況によりインフラの利用方法と便益には差異がある。

例えば、カナダ都市部の調査では、男性は仕事のために朝早く出かけて夜に帰宅する。女性は子どもを学校やデイケアセンターに連れていき、その後働きに行ったり、高齢者や病人を施設に連れていくなど、昼間に短距離の移動を繰り返す。しかし、都市のバスは女性の移動パターンに合うようなルートやスケジュールでは運行されていなかった。開発途上国では、男性は概して女性より経済力があるため、容易にバイクや自動車を運転できる。女性は徒歩移動や公共交通の利用が多く、女性の自転車や自動車の運転を禁じている社会もある。夜間の公共交通利用は女性には難しく、セクシュアルハラスメントに遭うことも多い。

このような状況を考慮し、国際協力機構（JICA）は、インドのデリーメトロ事業で、女性専用列車、車両ごとの女性優先席、女性警備員の配置などを導入し、女性の安全・安心な移動を支援してきた。その結果、女性の利用客数が増加し、さらに、女性が働きやすい労働環境も整備したことで、女性の運転手や車掌の雇用機会の創出にもつながっている。

2019年3月にニューヨークで開催された第63回国連女性の地位委員会（CSW）の優先テーマは、「ジェンダー平等と女性と少女のエンパワーメントのための社会保護システム、公共サービスならびに持続可能なインフラへのアクセス」だった。CSWは、持続可能なインフラ整備として、水やエネルギー、交通手段、農業用灌漑、ICTなどを挙げている。インフラが、安全、安価、信頼できる（質の高い）、女性がアクセスできる、時間・労働節約的、持続可能な生活を送れる、レジリエントであることなどを強調している。日本のインフラもジェンダーの視点に立って整備されているのだろうか。



PROFILE

たなかゆみこ：城西国際大学招聘教授。国連女性の地位委員会日本代表、男女共同参画と災害・復興ネットワーク副代表、JICA シニアジェンダーアドバイザーなど。国際協力学（博士）。アジアやアフリカで「女性の経済的エンパワーメント」「女性や子どもの人身取引対策」「災害リスク削減とジェンダー」などに注力。近著に『「近代化」は女性の地位をどう変えたかータンザニア農村のジェンダーと土地権をめぐる変遷』（新評論、2016）など。